

環境問題に関するアンケート調査結果

<調査目的> 環境問題に対する会員損保各社の取組み状況を把握し、一層の促進を促すとともに、アンケート結果を広く公表し、取組みを理解願う。
 <調査対象> 30社（協会会員会社全社および協会を対象）
 <調査期間> 2023年7月12日～8月18日
 <調査項目と概要> 以下のとおり

I 概要

会員損保各社の取組みは以下のとおり。

(注1) 概要にある割合は、調査対象会社数（30社）に対する割合である。

(注2) 調査項目中、「取組み状況」・「取組み実績」に関する項目は、継続性の観点から直近3年度分を比較した。

調査項目	調査結果概要	頁
1 全事業所のエネルギー使用量等		3
(1) 年間電力使用量（全事業所）	全事業所の電力使用量は、2021年度と比較して6.6%の減少となった。	3
(2) 年間ガス使用量（全事業所）	全事業所のガス使用量は、2021年度の使用量と比較して、1.8%の減少となった。	3
(3) 再生可能エネルギーの活用	再生可能エネルギーは、6社が購入で19,830,970kwh を取得している。	3
(4) エネルギーの回収・利用	地域熱供給システムは7社が、コジェネレーションは1社が活用している。	4
(5) 低公害車の使用実績（リースを含む）	社用車（リース含む）のうち、低公害車の使用実績は、95.8%となった。	4
(6) 自動車使用にかかる年間自動車燃料使用量	自動車の使用にかかる燃料使用量は、2021年度と比較して4.5%減少した。	4
2 2023年度以降の温暖化対策にかかる削減目標の設定	5割の会社が2023年度以降の温暖化対策にかかる削減目標を設定している。	5
3 オフィス等の省エネに関する数値目標の設定	3割以上の会社が省エネに関し、電力使用量やCO2排出量の削減等について数値目標を設定している。	5
4 環境に関する全社的な方針	7割以上の会社が環境に関する全社的な経営方針を定めている。	5
5 環境問題に取り組むための特別の委員会	4割以上の会社が社長や担当役員などを委員長とする環境問題に取り組むための特別の委員会を設置している。	6
6 環境問題に関する社内教育の実施	6割以上の会社が、研修やセミナーなど環境問題に関する社内教育を実施している。	6
7 環境保護活動への参画	6割以上の会社が、森林保全や植林活動、清掃活動、環境NPOへの寄付・支援等、環境保護活動に参画している。	6
8 環境問題に対応するボランティア活動の組織的支援	5割以上の会社が、ボランティア活動に関する情報提供、ボランティア休暇・休職制度、マッチングギフト等、環境問題に対応するボランティア活動を支援している。	7
9 社外への啓発・教育活動の実施	3割以上の会社が、セミナーの開催、出版物の発行、大学への寄附講座の開設等、社外への啓発・教育活動を実施している。	7
10 自社の環境問題に対する取組みの社外への情報発信	8割の会社が、CSR報告書、ディスクロージャー誌、ホームページへの掲載、シンポジウムやセミナー等で、環境に対する取組みを社外に情報発信している。	7
11 環境問題への対応商品、サービス等		8
(1) 保険商品	4割の会社が、Web保険約款・Web保険証券、先進環境対策車割引、リサイクル部品使用特約付自動車保険、環境汚染賠償責任保険など環境問題に配慮した商品を販売している。	8
(2) 保険以外の金融商品	1割以上の会社が、天候デリバティブや環境配慮型投資信託など、保険以外の金融商品で環境問題に対応している。	8
(3) コンサルティングやセミナー等のサービス	3割以上の会社が、情報誌の発行、セミナーの開催、コンサルティングの実施などで環境問題に対応している。 また、エコ安全ドライブの普及啓発や自動車リサイクル部品の活用推進に取り組んでいる。	8
12 環境問題に関する家庭部門への啓発・教育への取組み	調査結果（詳細）参照	9
13 環境問題に関する国民運動につながる取組み	調査結果（詳細）参照	9
14 環境問題に関して他の企業・組織と協働で実施している取組み	調査結果（詳細）参照	9
15 森林吸収源の育成・保全にかかる取組み	調査結果（詳細）参照	10
16 生物多様性の保全のための取組み	調査結果（詳細）参照	10

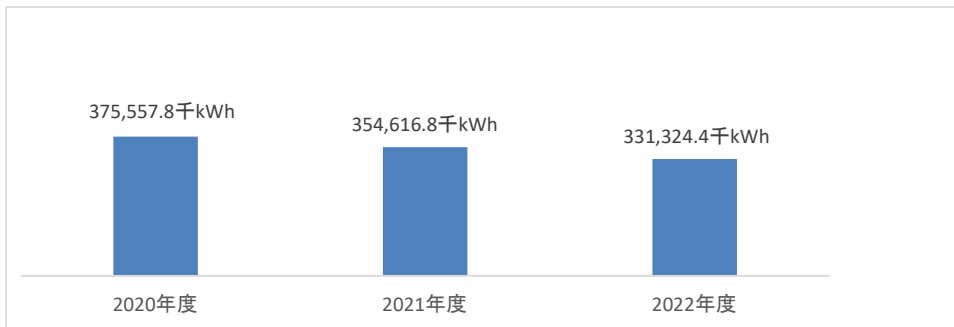
調査項目	調査結果概要	頁
17 「主体間連携の強化」において、今後実施予定の取組み	調査結果（詳細）参照	10
18 環境問題にかかる国際貢献の実施	調査結果（詳細）参照	10
19 途上国におけるCO2排出抑制・削減に資する取組み	調査結果（詳細）参照	10
20 環境問題にかかる国際会議等での活動	調査結果（詳細）参照	11
21 環境問題にかかる国際貢献の推進において今後実施予定の取組み	調査結果（詳細）参照	11
22 環境問題にかかる革新的技術の開発についての取組み	調査結果（詳細）参照	11
23 廃棄物管理体制の確立	調査結果（詳細）参照	12
24 本社から排出される一般事業系廃棄物の最終処分量	廃棄物の最終処分量は、2021年度に比べて、3.2%の減少となった。	12
25 リサイクル対策の具体的な目標設定	2割以上の会社が森林認証用紙の利用や事務用品のグリーン購入の推進など、循環型社会の構築に向けてリサイクル対策の目標を設定している。	12
26 紙使用量削減の具体的な目標	5割の会社が具体的な数値目標を定めている。	13
27 紙使用量削減の推進	9割以上の会社が、使用済用紙の裏面利用、両面コピー、帳票類・文書類の削減等のほか、会議のペーパーレス化等、紙使用量削減に取り組んでいる。	13
28 コピー用紙・印刷物の環境配慮用紙使用量（把握可能な使用量）		13
(1) コピー用紙・プリンタ用紙	コピー用紙等の使用量は、2021年度比で11.6%の減少した。また、紙使用量のうち、環境配慮用紙の使用割合は7割以上である。	13
(2) 帳票・印刷物	印刷物等による紙の使用量は、2021年度に比べ、0.2%増加した。	14
29 自動車リサイクル部品の活用推進状況の把握（自動車保険取扱会社）	自動車保険を取り扱っている会社のうち8割以上の会社が、自動車保険修理時におけるリサイクル部品の活用を推進している。	14
30 業種別プラスチック関連目標に関する取組み		14
(1) マイバッグおよびマイボトル持参の推進	調査結果（詳細）参照	14
(2) 社員食堂等でのプラスチック製カップ・ストローの廃止	調査結果（詳細）参照	14
31 3Rまたは循環型社会形成に向けた具体的な取組み	調査結果（詳細）参照	15
32 33. 循環経済（CE）に向けた具体的な取組み	調査結果（詳細）参照	15
33 環境マネジメントシステムの運用	2割以上の会社が、ISO14001や独自の環境マネジメントシステムを運用している。	16

II 詳細

1. 全事業所のエネルギー使用量

(1) 年間電力使用量（全事業所）

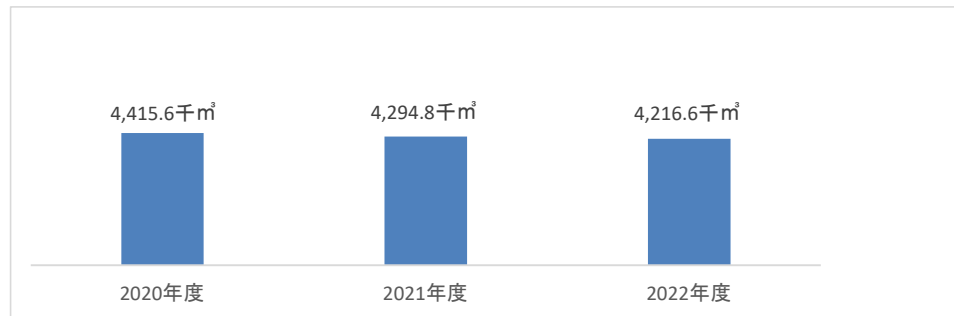
	合計	回答会社数
2022年度	331,324.4千kWh	30社
2021年度	354,616.8千kWh	30社
2020年度	375,557.8千kWh	30社



全事業所の電力使用量は、2021年度と比較して6.6%の減少となった。

(2) 年間ガス使用量（全事業所）

年度	合計	回答会社数
2022年度	4,216.6千m ³	14社
2021年度	4,294.8千m ³	14社
2020年度	4,415.6千m ³	14社



全事業所のガス使用量は、2021年度の使用量と比較して、1.8%の減少となった。

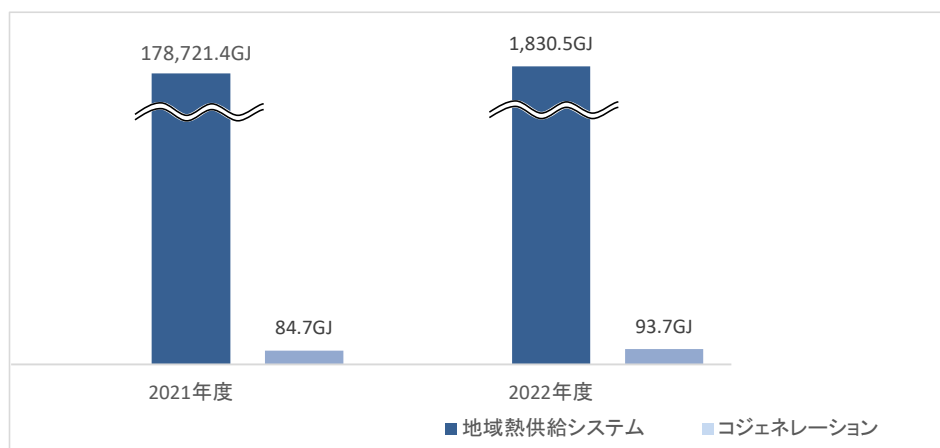
(3) 再生可能エネルギーの活用

年度	発電（太陽光）		購入	
	回答会社数	取得料	回答会社数	取得料
2022年度	3	141,801.0 kWh	8	50,542,366.0 kWh
2021年度	-	-	-	-
2020年度	-	-	-	-

3社が141,801.0kwhを発電し、また、8社が50,542,366.0kwhを購入して、再生可能エネルギーを活用している。

(4) エネルギーの回収・利用

年度	地域熱供給システム	回答会社数	コジェネレーション	回答会社数
2022年度	183,049.7GJ	7	93.7GJ	1
2021年度	178,721.4GJ	7	84.7GJ	1
2020年度	-	-	-	-

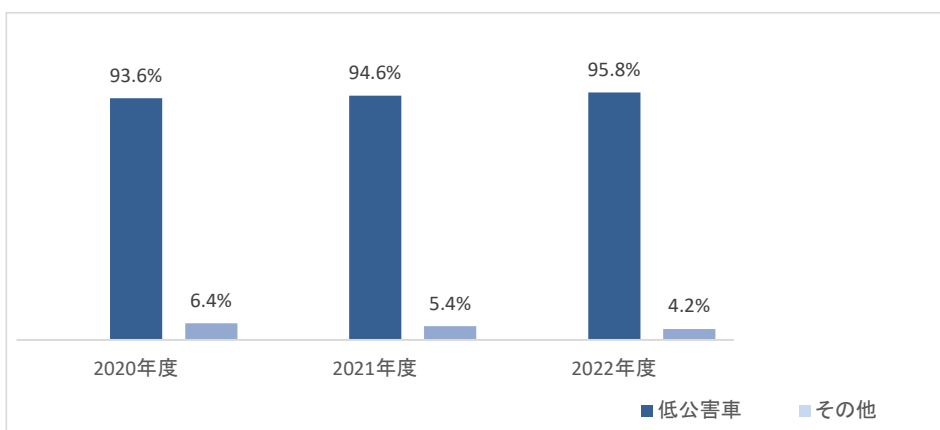


地域熱供給システムは7社が、コジェネレーションは1社が活用している。

(5) 低公害車の使用実績（リースを含む）

※低公害車数が不明な場合は、その他にカウント。

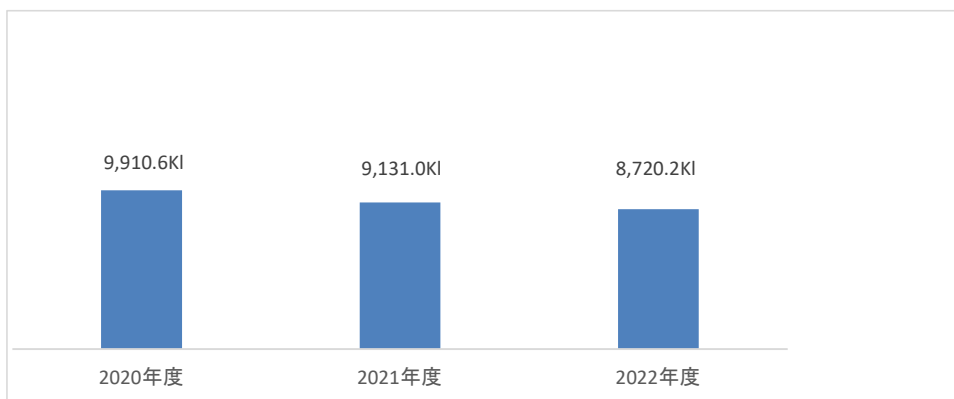
年度	社有車総数	低公害車	割合	その他	割合	回答社数
2022年度	19,381台	18,569台	95.8%	812台	4.2%	15社
2021年度	20,393台	19,299台	94.6%	1,094台	5.4%	15社
2020年度	20,830台	19,490台	93.6%	1,340台	6.4%	17社



社用車（リース含む）のうち、低公害車の使用実績は、95.8%となった。

(6) 自動車使用にかかる年間燃料使用量

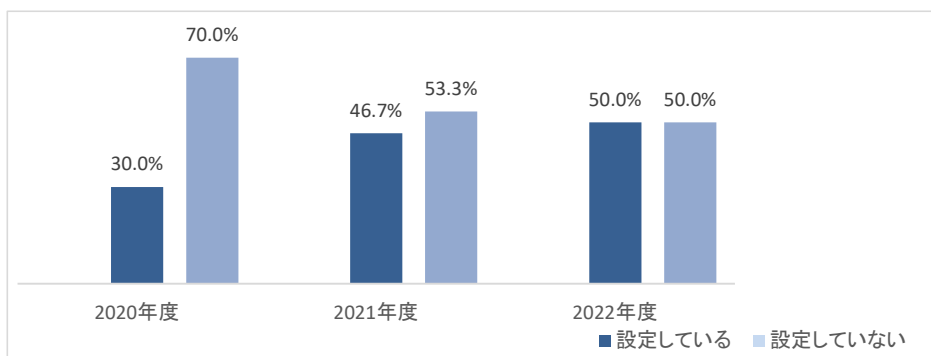
年度	合計	回答会社数
2022年度	8,720.2Kl	14社
2021年度	9,131.0Kl	14社
2020年度	9,910.6Kl	16社



自動車の使用にかかる燃料使用量は、2021年度と比較して4.5%減少した。

2. 2023年度以降の温暖化対策にかかる削減目標の設定

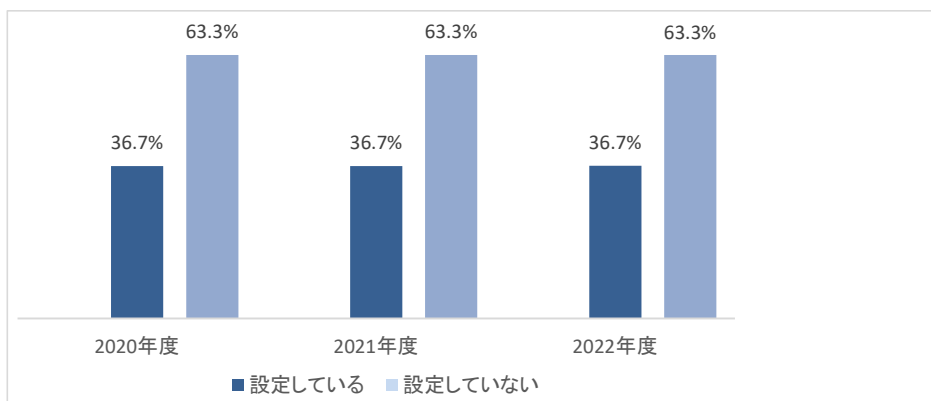
年度	設定している		設定していない	
2022年度	50.0%	15社	50.0%	15社
2021年度	46.7%	14社	53.3%	16社
2020年度	30.0%	9社	70.0%	21社



半分の会社が2023年度以降の温暖化対策にかかる削減目標を設定している。

3. オフィス等の省エネに関する数値目標の設定

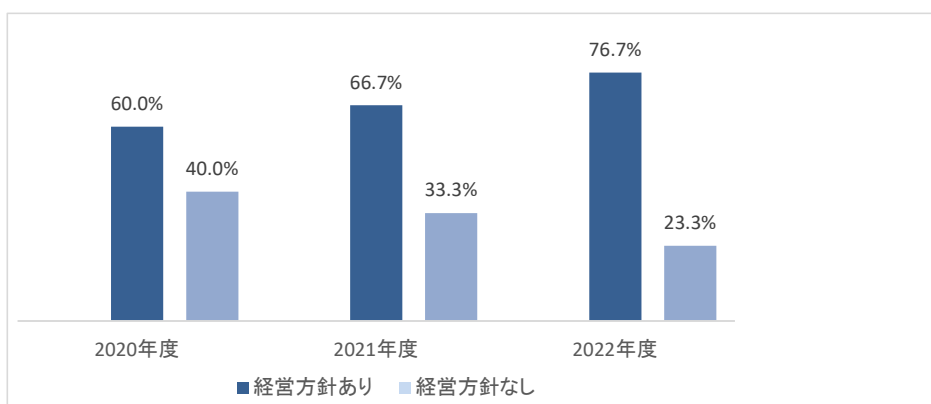
年度	設定している		設定していない	
2022年度	36.7%	11社	63.3%	19社
2021年度	36.7%	11社	63.3%	19社
2020年度	36.7%	11社	63.3%	19社



4割弱の会社がオフィス等の省エネに関し、電力使用量やCO2排出量の削減等について数値目標を設定している。

4. 環境に関する全社的な方針

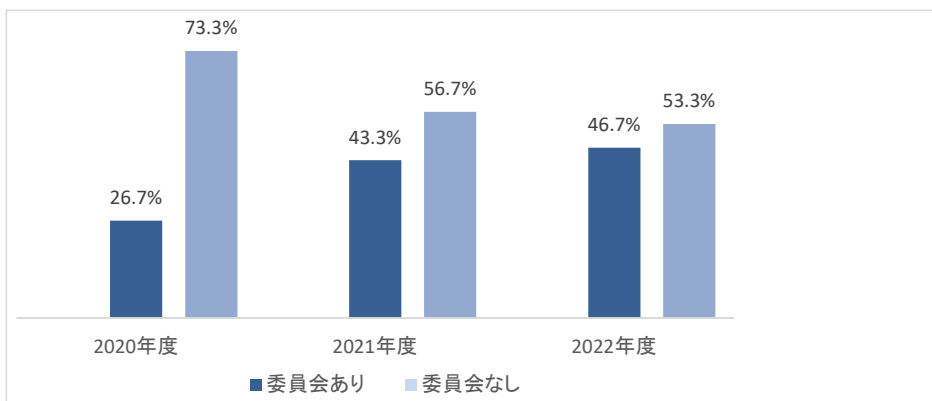
年度	経営方針あり		経営方針なし	
2022年度	76.7%	23社	23.3%	7社
2021年度	66.7%	20社	33.3%	10社
2020年度	60.0%	18社	40.0%	12社



8割弱の会社が、環境に関する全社的な経営方針を定めている。

5. 環境問題に取り組むための特別の委員会

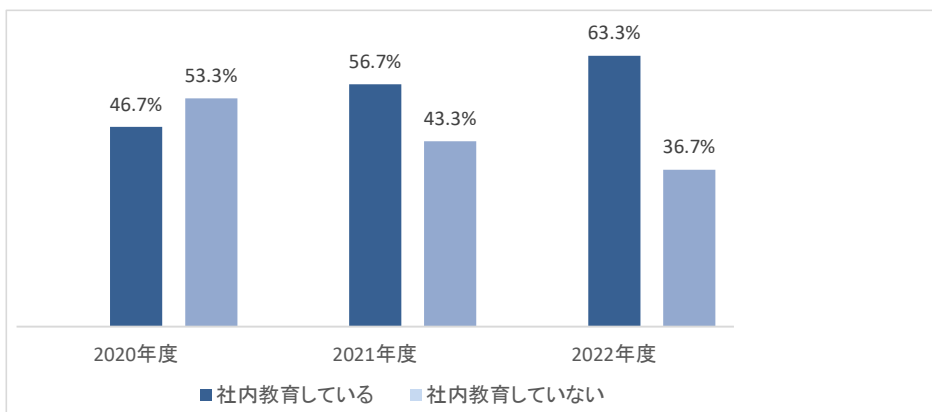
年度	委員会あり		委員会なし	
2022年度	46.7%	14社	53.3%	16社
2021年度	43.3%	13社	56.7%	17社
2020年度	26.7%	8社	73.3%	22社



約半数の会社が、社長や担当役員などを委員長とする、環境問題に取り組むための特別の委員会を設置している。

6. 環境問題に関する社内教育の実施

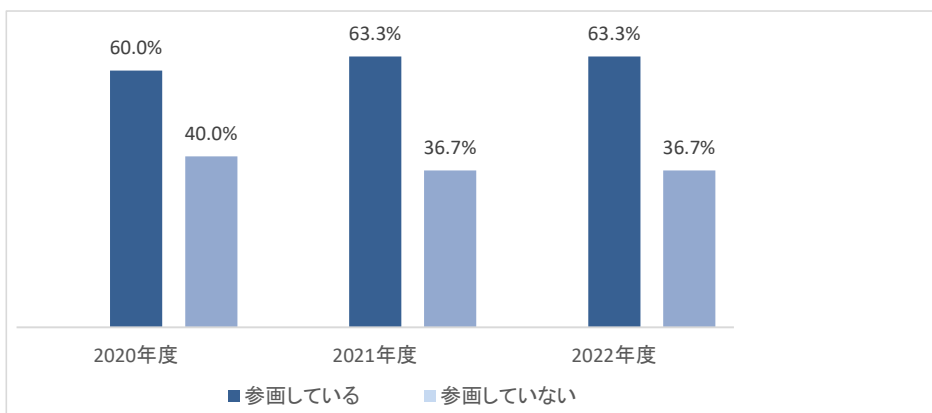
年度	社内教育している		社内教育していない	
2022年度	63.3%	19社	36.7%	11社
2021年度	56.7%	17社	43.3%	13社
2020年度	46.7%	14社	53.3%	16社



6割以上の会社が環境問題に関する社内教育を実施している。具体的には、研修やeラーニング、社内イントラネットを活用した情報発信

7. 環境保護活動への参画

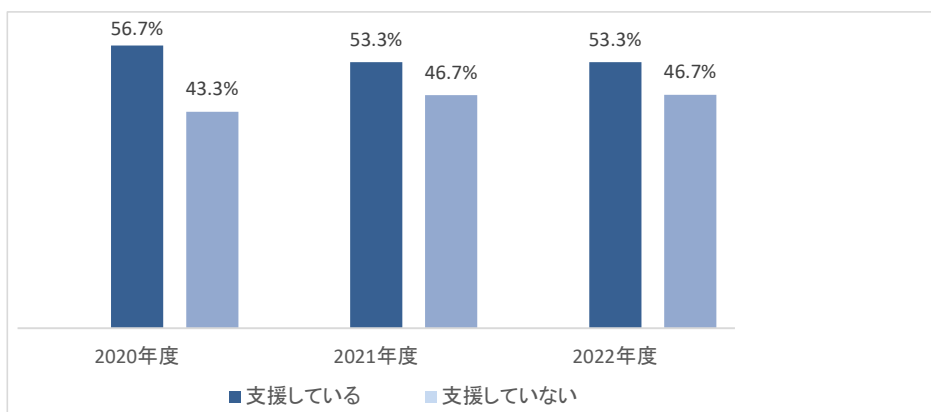
年度	参画している		参画していない	
2022年度	63.3%	19社	36.7%	11社
2021年度	63.3%	19社	36.7%	11社
2020年度	60.0%	18社	40.0%	12社



6割以上の会社が環境保護活動に参画している。具体的には、森林保全や植林活動、清掃活動、小学校への環境図書寄贈環境NPOへの寄付・支援等である。

8. 環境問題に対応するボランティア活動の組織的支援

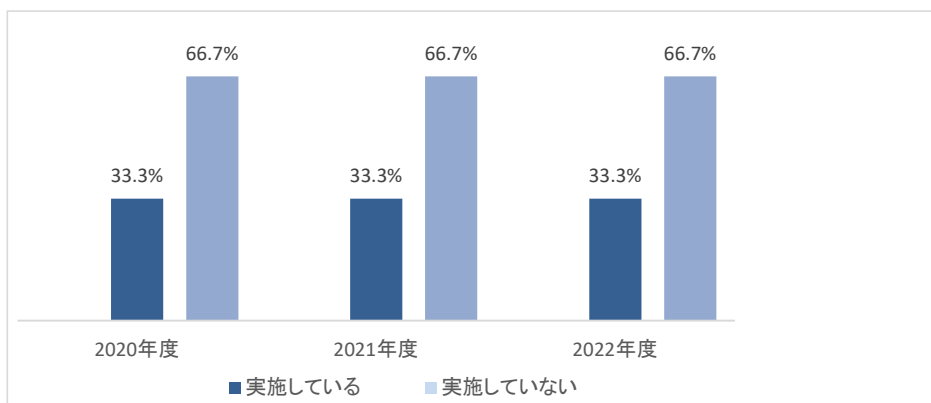
年度	支援している		支援していない	
2022年度	53.3%	16社	46.7%	14社
2021年度	53.3%	16社	46.7%	14社
2020年度	56.7%	17社	43.3%	13社



5割以上の会社が環境問題に対応するボランティア活動を支援している。
具体的には、具体的には、ボランティア活動に関する情報提供、ボランティア休暇・休職制度やマッチングギフト等である。

9. 社外への啓発・教育活動の実施

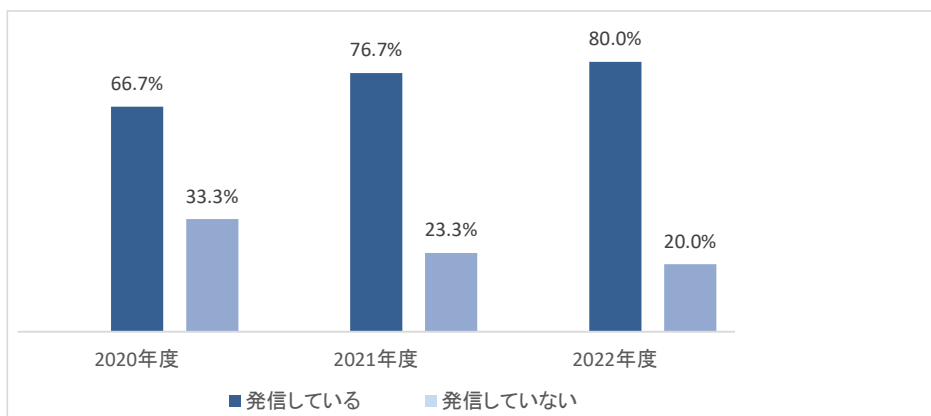
年度	実施している		実施していない	
2022年度	33.3%	10社	66.7%	20社
2021年度	33.3%	10社	66.7%	20社
2020年度	33.3%	10社	66.7%	20社



3割以上の会社が社外への啓発・教育活動を実施している。
具体的には、セミナーの開催、出版物の発行、大学への寄附講座の開設等である。

10. 自社の環境問題に対する取組みの社外への情報発信

年度	発信している		発信していない	
2022年度	80.0%	24社	20.0%	6社
2021年度	76.7%	23社	23.3%	7社
2020年度	66.7%	20社	33.3%	10社

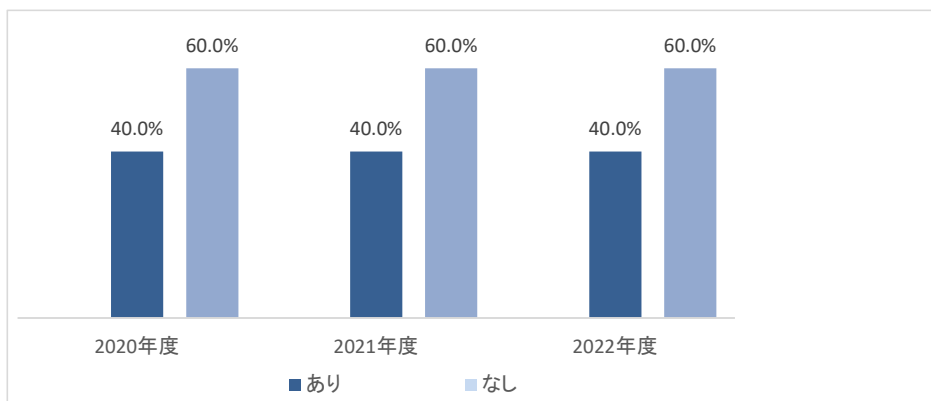


8割の会社が環境に対する取組みを社外に情報発信している。具体的には、CSR報告書、ディスクロージャー誌、ホームページへの掲載、シンポジウムやセミナー等の開催である。

11. 環境問題への対応商品、サービス等

(1) 保険商品

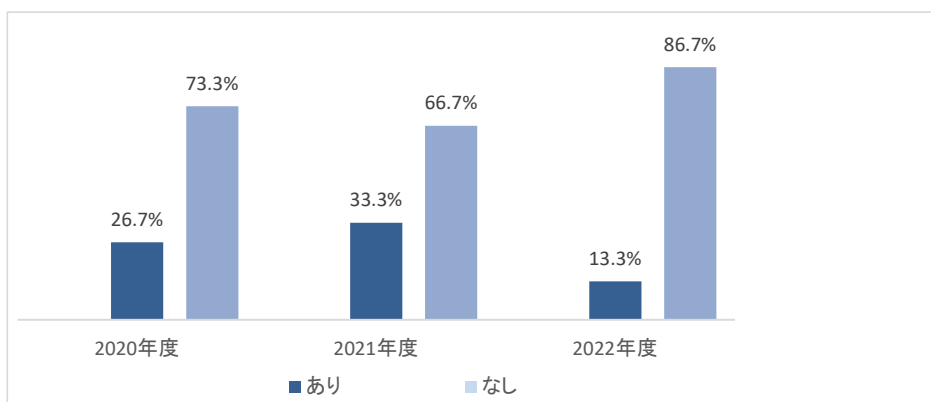
年度	あり		なし	
2022年度	40.0%	12社	60.0%	18社
2021年度	40.0%	12社	60.0%	18社
2020年度	40.0%	12社	60.0%	18社



4割の会社が環境問題に配慮した商品を販売している。
具体的には、Web保険約款・Web保険証券、先進環境対策車割引、リサイクル部品使用特約付自動車保険、太陽光発電設備関連向け保険、風力発電事業者向け火災保険、環境汚染賠償責任保険などである。

(2) 保険以外の金融商品

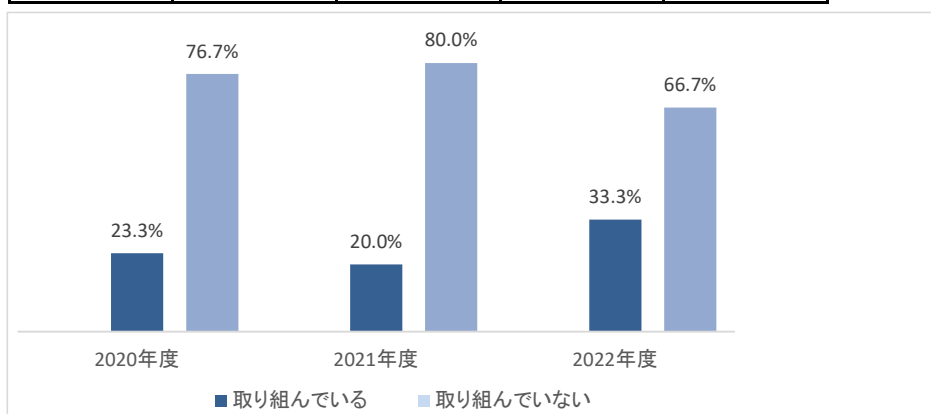
年度	あり		なし	
2022年度	13.3%	4社	86.7%	26社
2021年度	33.3%	10社	66.7%	20社
2020年度	26.7%	8社	73.3%	22社



4社が保険以外の金融商品で環境問題に対応している。
具体的には、天候デリバティブや再生可能エネルギーファンドの販売、環境配慮型投資信託などである

(3) コンサルティングやセミナー等のサービス

年度	取り組んでいる		取り組んでいない	
2022年度	33.3%	10社	66.7%	20社
2021年度	20.0%	6社	80.0%	24社
2020年度	23.3%	7社	76.7%	23社



3割以上の会社がコンサルティングやセミナー等のサービスで環境問題に対応している。
具体的には、研究会への参画や各種コンサルティングサービスの提供、情報誌の発行などがある。また、エコ安全ドライブの普及啓発や自動車リサイクル部品の活用推進をしている。

12. 環境問題に関する家庭部門への啓発・教育への取組み

- ・環境活動への役職員の家族の参加
- ・環境問題、気候変動、生物多様性、防災等に関する出張授業の実施
- ・NPOと連携した太陽光発電システムの幼稚園・保育園への寄贈
- ・NPOとの協働による生物多様性保全活動、市民のための環境公開講座、森林整備活動の実施
- ・千代田区立小学校への環境図書寄贈
- ・水辺の環境保護活動や家庭でできる社会貢献活動の推進

13. 環境問題に関して国民運動につながる取組み

- ・エコ・ファースト推進協議会加盟各社と共同での環境啓発活動の実施
- ・NPOと協働した「SAVE JAPAN プロジェクト」の推進
- ・WWFジャパンの活動に対する支援
- ・ラムサール条約取組み支援
- ・森里川海プロジェクト取組への参画
- ・地方自治体とタイアップした森林認証の推奨
- ・森林整備活動の実施
- ・沖縄県の「サンゴ礁保全・再生活動」への寄付支援
- ・マングローブ植林事業
- ・Web約款等を通じたお客様参画方式の「Green Gift」プロジェクト
- ・Fun to shareへの参画
- ・地球温暖化対策のための国民運動「COOL CHOICE」への賛同
- ・「市民のための環境公開講座」の開催
- ・CSOラーニングの制度（学生を環境NPOへ派遣）
- ・リサイクル部品の活用推進
- ・エコ安全ドライブの普及啓発
- ・プラスチックスマートキャンペーンへの参画
- ・健康保険証の素材見直しとスマホ上で健康保険証が表示できる電子版保険証導入によるプラスチック削減。
- ・社員食堂および喫茶室で使うカップ、ストローをプラスチックから紙に切り替え
- ・社員食堂に「サステナブルシーフード」を導入

14. 環境問題に関して他の企業・組織と協働で実施している取組み

- ・TNFD協議会を設置し、枠組開発に貢献するよう活動を推進
- ・UNEPFI（国連環境計画 金融イニシアティブ）への参加
- ・JBIB（企業と生物多様性イニシアティブ）への参加
- ・CDPへの参加
- ・グローバルコンパクトへの参加
- ・21世紀金融行動原則への参加
- ・30by30アライアンスへ参加
- ・水辺の環境保護活動の自治体等との協働取組み
- ・地域の環境団体やNPO支援センター、日本NPOセンターと協働し、市民参加型の生物多様性保全活動「SAVE JAPAN プロジェクト」を実施。
- ・日本環境教育フォーラムとの共催により「市民のための環境公開講座」実施。
- ・大学生・大学院生を対象に、環境分野のCSO(市民社会組織)で約8か月のインターンシップを経験できる「CSOラーニング制度」を実施。
- ・各自自治体と協定を締結している森林で、地域の方々、社員、代理店、その家族とともに森林整備活動や環境教育を実施
- ・NGOオイスカ、NGOアクトマン、国際マングローブ生態系協会（ISME）との協働による東南アジア・南アジア・南太平洋フィジーにおけるマングローブ植林事業
- ・大学との連携による気候変動・自然災害リスク研究、セミナー開催
- ・再生エネルギー事業に対する投融資

15. 森林吸収源の育成・保全にかかる取組み

- ・環境NPO団体への寄付活動を実施
- ・自治体と協定した森林整備活動の実施
- ・駿河台緑地の運営・管理を通じた都心における生物多様性の回復
- ・東京都と協力して多摩産材の活用を目的とした展示を実施
- ・30by30アライアンスへ参加
- ・社内で使用するコピー用紙の大部分を環境配慮用紙に変更
- ・インドネシアにおいて、熱帯林再生の取組みを継続的に実施。

16. 生物多様性の保全のための取組み

- ・アジア各国において国際NGOと提携した生物多様性保護活動を実施
- ・NPOと協働した「SAVE JAPAN プロジェクト」の推進
- ・水辺の環境保護活動（湿地の生物多様性保全のための外来種除去や清掃活動）を実施
- ・沖縄県のサンゴ礁保全・再生活動
- ・アジア太平洋地域でのマングローブ植林
- ・アマモ場の保全・再生
- ・本社社員食堂でレインフォレスト・アライアンス認証のサステナブルコーヒーを導入

17. 「主体間連携の強化」において、今後実施予定の取組み

(2030年に向けた取組)

- ・行政等と連携した社員参加型の植林活動を継続実施
- ・環境省の地域循環共生圏の取組へ参画し、地方創生取組と連動して推進
- ・JBIB取組を通じた企業との連携を強化
- ・脱炭素につながる新しい豊かな暮らしを創る国民運動（デコ活）・官民連携協議会への参画
- ・低炭素社会への取組みを後押しするような商品やサービスの開発
- ・中計と連動させたGHG排出量シミュレーション、策定方針の見直し

(2050年カーボンニュートラルの実現・トランジションの推進に向けた取組)

- ・社有車のEV自動車導入
- ・自社ビルの再エネ導入
- ・労働時間短縮、テレワーク、店舗統廃合等を通じて電気等の使用量を削減

18. 環境問題にかかる国際貢献の実施

- ・TNFDタスクフォースに社員を派遣し、自然関連のリスク・機会の情報開示枠組開発に貢献
- ・インドネシアにおいて熱帯林再生の取組みを継続的に実施。
- ・アジア各国において国際NGOや現地パートナーと提携し、森林再生、希少な野生動物の保護、保護地域の監視等、生物多様性保護活動を実施
- ・CSOラーニング制度をインドネシアでも実施
- ・インド、ミャンマー、バングラディッシュ、タイ、フィリピン、マレーシア、フィジー、ベトナム、インドネシアの9か国でのマングローブの植林。

19. 途上国におけるCO2排出抑制・削減に資する取組み

- ・国内外のグループ会社に対して、年1回のESGアンケートを実施し、前年度と対比をすることで、CO2削減を促している。
- ・インドネシアやアジア各国における熱帯林再生の取組
- ・インド、ミャンマー、バングラディッシュ、タイ、フィリピン、マレーシア、フィジー、ベトナム、インドネシアの9か国でのマングローブの植林

20. 環境問題にかかる国際会議等での活動

- ・パリ行動誓約、UNEP FI（国連環境計画 金融イニシアティブ）、国連グローバルコンパクト、TCFD提言、気候変動イニシアティブへの賛同
- ・UNEP FI TCFD保険WGへの参画
- ・TNFDフレームワークへの提言
- ・生物多様性COPに参加
- ・ジュネーブ協会・気候変動と新たな環境課題ワーキンググループを主導
- ・UNDRRグローバル・プラットフォーム会合への参画
- ・PCAF及びPCAF Japan coalitionへの参画
- ・国連SDGs目標14達成に向けた海洋行動コミュニティへの参画

21. 環境問題にかかる国際貢献の推進において今後実施予定の取組み

- (2030年に向けた取組)
- ・「グリーンアースプロジェクト」による自然資本、生物多様性の保全・回復の取組みや当社植林活動の推進等
 - ・2030年までにRE100を達成
 - ・OECMの申請支援（自社ビルを活用した取組み（検討中）や地域全体への推進）
 - ・生物多様性に資する商品・サービスの開発（D&O、マリン、TNFD・OECMコンサルサービス等）
 - ・2030年度グループCO2排出量60%削減（2015年度対比）
 - ・2030年度主要拠点における再生可能エネルギー使用比率100%
 - ・脱炭素社会への移行促進に資する商品サービスの提供
 - ・2030年度までに保有する社有車をすべて電動車（EV・PHV・HV等）化
 - ・社会の脱炭素化に資するグリーン商品・サービスを開発・提供（グリーン引受の年平均増収率18%）
 - ・ESG投資や投融資先とのエンゲージメントを通じて、脱炭素社会への移行を促進
 - ・カーボンニュートラルサポート特約の海外での販売
 - ・Partnership for Carbon Accounting Financials (PCAF) への加盟を通じた保険引き受けポートフォリオや投融資のGHG排出量の計測および開示等
 - ・世界の巨大災害に対する保険制度への参画（太平洋自然災害リスク評価及び資金援助イニシアチブ（PCRAFI）、カリブ海諸島国災害リスク保険ファシリティ（CCRIF）、東南アジア災害リスク保険ファシリティ（SEADRIF））
- (2050年カーボンニュートラルの実現・トランジションの推進に向けた取組)
- ・当社グループが排出する温室効果ガス（CO2）の実質ゼロ（含む保険引受先・投融資先）
 - ・2050年ネットゼロ達成に向けて、保険引受、投融資、自社事業における具体的な取組み状況をGreen Indexとして設定し、その進捗を開示

22. 環境問題にかかる革新的技術の開発についての取組み

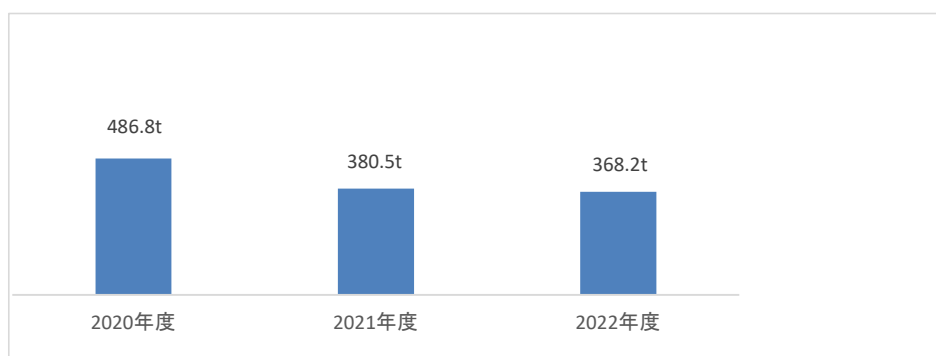
- ・テレマティクスデータを活用し、「安全運転を行ったことによるCO2削減量」を算出し、テレマティクス自動車保険のお客さまや自治体主催のテレマタイベント参加者に対しアプリ上で可視化
- ・契約者向けインターネットサービス「契約者専用ページ」のリニューアルによる、お客さまとのデジタル接点の基盤強化・デジタル化に伴うペーパーレスの推進によりカーボンニュートラルへの貢献を同時に実現

23. 廃棄物管理体制の確立

- ・ 電子マニフェストでの管理
- ・ 廃棄物処理や業務委託に関するルールを策定
- ・ ビル管理を委託しているグループ会社が廃棄物を管理・把握
- ・ 特定の産廃業者と業務委託契約
- ・ 建物単位で「ビル産廃担当者」を選任
- ・ 年1回、産廃取組みの回報を取り、状況を把握
- ・ 環境法令遵守チェックリストを活用したマニフェストの交付状況や減量計画書の提出等
- ・ テナントビルの方針に則って分別

24. 本社から排出される一般事業系廃棄物の最終処分量

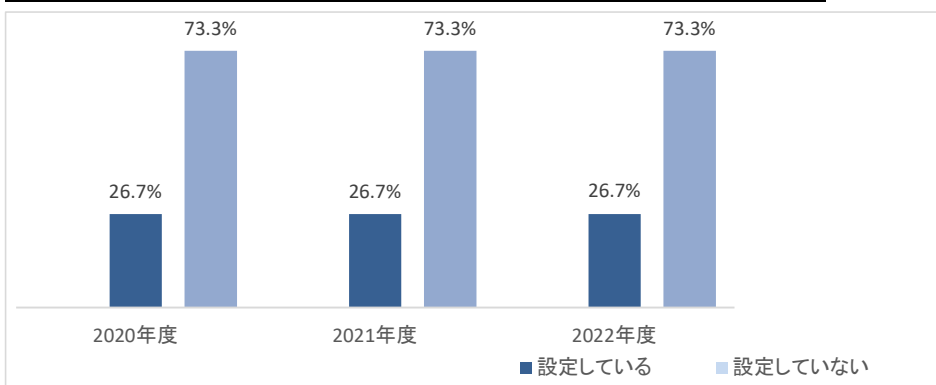
年度	最終処分量	回答会社数
2022年度	368.2t	23社
2021年度	380.5t	21社
2020年度	486.8t	22社



廃棄物の最終処分量は、2021年度に比べて、3.2%の減少となった。

25. 事務用品などのリサイクル対策の具体的な目標設定

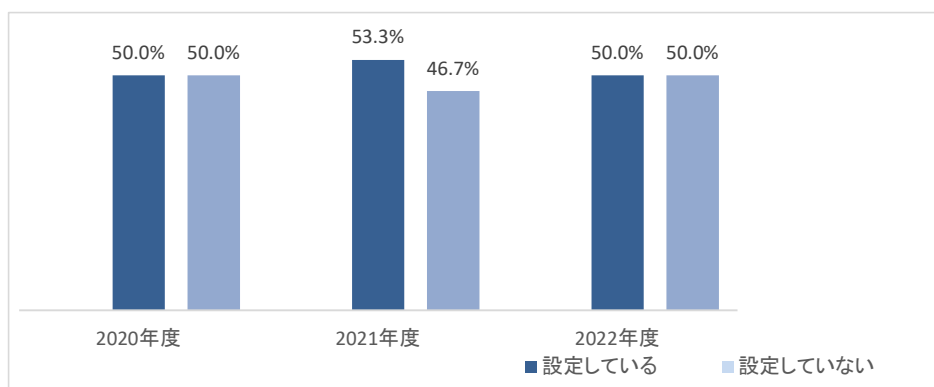
年度	設定している		設定していない	
	割合	社数	割合	社数
2022年度	26.7%	8社	73.3%	22社
2021年度	26.7%	8社	73.3%	22社
2020年度	26.7%	8社	73.3%	22社



2割以上の会社が循環型社会の構築に向けてリサイクル対策の目標を設定している。具体的には、森林認証用紙の利用や事務用品のグリーン購入

26. 紙使用量削減の具体的目標

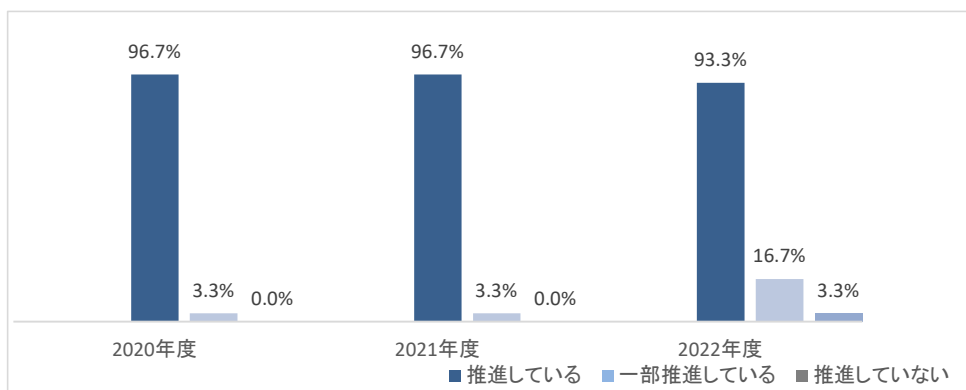
年度	設定している		設定していない	
2022年度	50.0%	15社	50.0%	15社
2021年度	53.3%	16社	46.7%	14社
2020年度	50.0%	15社	50.0%	15社



半数の会社が具体的な数値目標を定めている。

27. 紙使用量削減の推進

年度	推進している		一部推進している		推進していない	
2022年度	93.3%	28社	16.7%	5社	3.3%	1社
2021年度	96.7%	29社	3.3%	1社	0.0%	0社
2020年度	96.7%	29社	3.3%	1社	0.0%	0社

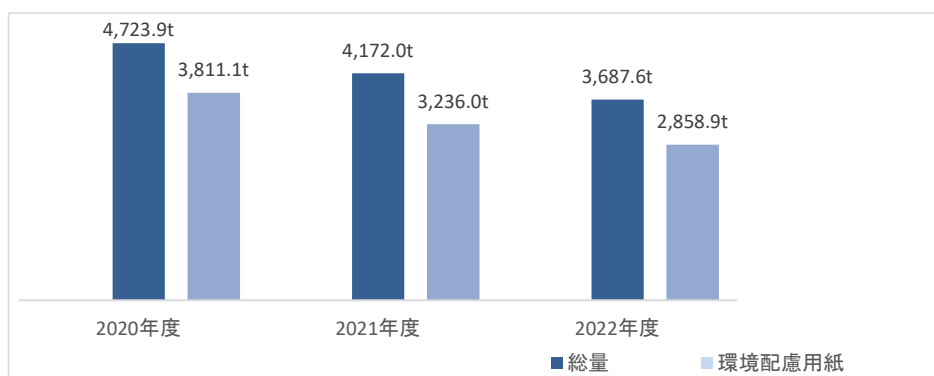


9割以上の会社が紙使用量削減に取り組んでいる。
具体的には、使用済用紙の裏面利用、両面コピー、帳票類・文書類の削減等のほか、会議のペーパーレス化を推進してい

28. コピー用紙・印刷物の環境配慮用紙使用量（把握可能な使用量）

(1) コピー・プリンタ用紙

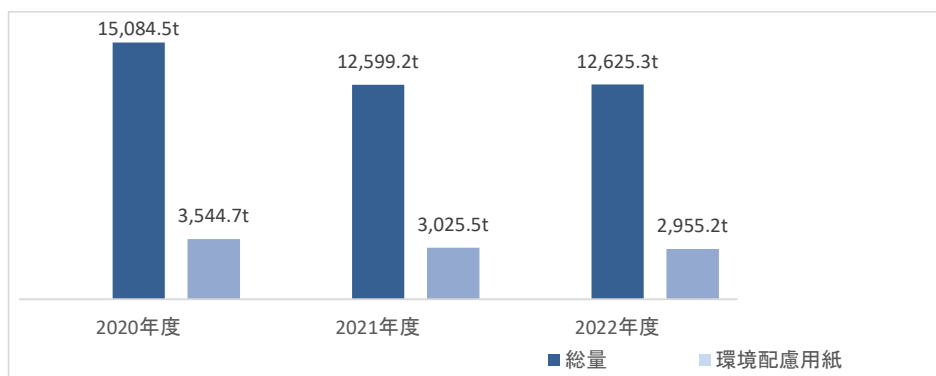
年度	総量	環境配慮用紙	(割合)
2022年度	3,687.6t	2,858.9t	77.5%
2021年度	4,172.0t	3,236.0t	77.6%
2020年度	4,723.9t	3,811.1t	80.7%



コピー用紙等の使用量は、2021年度比で11.6%の減少した。
紙使用量のうち、環境配慮用紙の使用割合は8割弱である。

(2) 帳票・印刷物

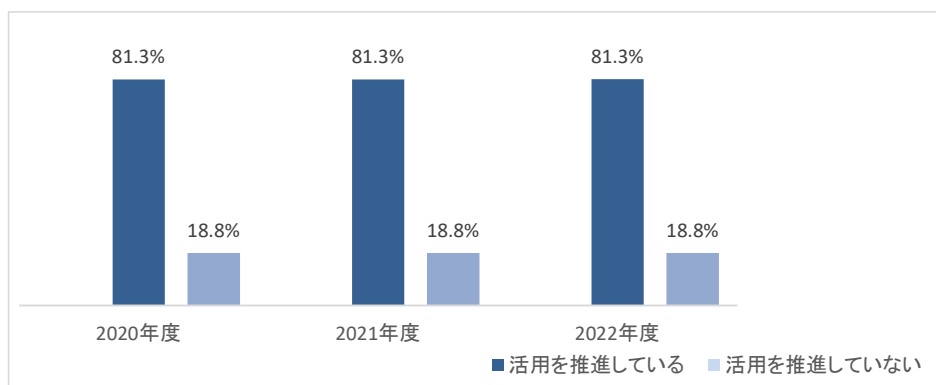
年度	総量	環境配慮用紙	(割合)
2022年度	12,625.3t	2,955.2t	23.4%
2021年度	12,599.2t	3,025.5t	24.0%
2020年度	15,084.5t	3,544.7t	23.5%



印刷物等による紙の使用量は、2021年度に比べ、0.2%増加した。紙使用量のうち、環境配慮用紙の使用割合は2割以上である。

29. 自動車リサイクル部品の活用推進状況(自動車保険取扱会社:16社)

年度	活用を推進している		活用を推進していない	
2022年度	81.3%	13社	18.8%	3社
2021年度	81.3%	13社	18.8%	3社
2020年度	81.3%	13社	18.8%	3社



自動車保険を取り扱っている会社のうち8割以上の会社が、自動車保険修理時におけるリサイクル部品の活用を推進している。

30. 業種別プラスチック関連目標に関する取組み

(1) マイバッグおよびマイボトル持参の推進 (9社)

- ・職場単位で、キーパーソンを設置し、マイボトルやエコバッグを推進
- ・社員へのマイバッグ・マイボトル持参の推進
- ・社員食堂等でのコーヒー購入時、マイボトルを持参するとポイントが付与され、ポイントを集めると割引適用となる制度を継続中。
- ・オフィスに給水機を設置

(2) 社員食堂等でのプラスチック製カップ・ストローの廃止 (7社)

- ・社員食堂等で使用するプラスチック製カップ・ストローのプラスチック製から紙製への変更
- ・社内カフェにおけるプラスチック製ストローの廃止
- ・本社ビルで、プラスチック製クリアファイルやコンタクトレンズなどの回収・リサイクルを実施
- ・社内喫茶のマイカップ利用促進

31. 3Rまたは循環型社会形成に向けた具体的な取組み

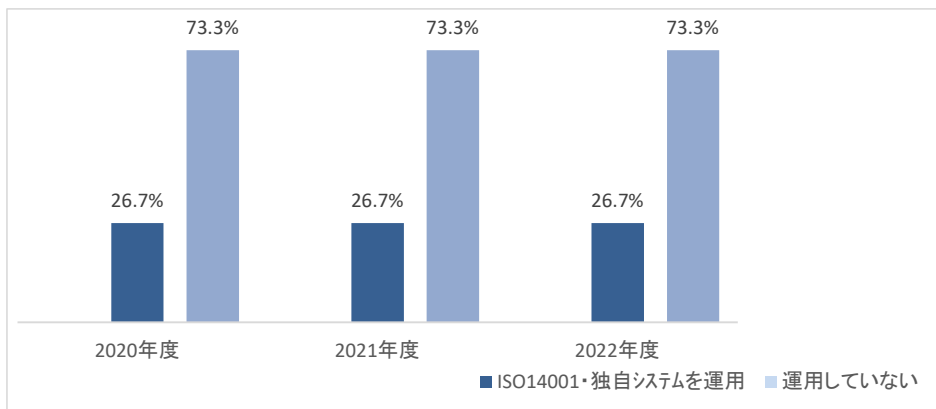
- ・テレマティクス自動車保険の販売推進（テレマティクス自動車保険は実際に事故低減効果を発揮しており、事故の低減は修理部品や廃棄物の減少にも繋がることから社会のCO2排出量削減にも寄与）
- ・カーボンニュートラルサポート特約の販売（企業向けの火災保険において、被災建物等の復旧時に、新たにCO2排出量削減に繋がる設備等を採用する際の追加費用を補償。）
- ・食品事業者向け生産物回収費用保険の提供（食品ロス削減の輪を社会全体に広げていくエコサイクルの実現を目指す取組）
- ・環境配慮型自動車保険の販売
- ・自動車保険のエコパーツ使用特約
- ・「普通保険約款・特約」「ご契約のしおり」「証券」「継続証」「継続案内」についてWEB化
- ・中古什器（オフィス家具等）の購入推進
- ・余剰什器・備蓄を廃棄せずにNPOへ寄贈
- ・統廃合やレイアウト変更などに伴う不要品を「あげたい部署」から「希望する部署」にシェア
- ・ファイルやクリップ等の事務用品について不要な部署と必要な部署をつなげて譲り合う取組み
- ・各拠点で不要になった文房具類を回収し、必要とする拠点へ再配布
- ・リユース傘プロジェクトへの寄贈
- ・ベビー用品交換会
- ・備蓄品の寄付
- ・ペットボトルキャップの寄付
- ・使用済み切手の寄付
- ・クリアホルダーのリサイクル
- ・紙製クリアファイルの利用推進
- ・社員食堂でのプラスチックごみ対策
- ・溶解ボックスの設置、屑籠の廃止
- ・社内Web会議による紙の削減
- ・グリーン商品の調達

32. 循環経済に向けた具体的な取組み

- (1) 動静脈連携
 - ・本業である保険事業内における、リサイクル部品活用の推進
 - ・使用済自動車を活用したアクリル樹脂リサイクルの取組み
- (2) 環境配慮設計
 - ・社員食堂等における飲料カップに関する取組み
 - ・「部品補修・リサイクル部品・優良部品活用推進」強化月間の実施
 - ・事務用品の購入時の環境配慮製品の活用率向上
 - ・お客さま専用ページの刷新による書類のデジタル化
- (3) その他
 - ・横浜市「循環経済等に資する魅力的な脱炭素ライフスタイル創出・浸透事業」の共同事業者として、移動手段に応じたポイント付与による行動変容等の検証等を行う実証実験を実施
 - ・本社ビルリニューアルにあたり、タイルカーペットやオフィス家具等はエコマーク認定商品・グリーン購入法適合品を採用するなどサステナブルなオフィス環境の構築を推進
 - ・全国各拠点におけるオフィス什器の入替にあたり、カーボン・オフセット製品を選択することでサステナブルなオフィス環境の構築を推進
 - ・カーシェアプラットフォームを運営し、カーシェアリングを促進。
 - ・相模原市のEV公用車を閉庁日（土日祝日）に周辺住民等にカーシェア（レンタカー形態）する取組
 - ・「お客様とともに環境保護を行うこと」をコンセプトに、契約手続きや保険金お支払いなどにおけるペーパーレス化を積極的に推進
 - ・プラスチックの使用量を減らした製品を設計する企業を対象とした保険料の割引
 - ・オフィス什器転用による環境負荷削減取組み「ゆずります&ゆずってください」（オフィスの備品・文具を社内で譲り合い再利用する仕組み）

33. 環境マネジメントシステムの運用

年度	ISO14001・独自システムを運用		運用していない	
2022年度	26.7%	8社	73.3%	22社
2021年度	26.7%	8社	73.3%	22社
2020年度	26.7%	8社	73.3%	22社



8社がISO14001や独自の環境マネジメントシステムを運用している。